

1 日時

平成25年7月23日（火）10:00～11:30

2 場所

道民活動センタービル8階 創作実習室

3 出席者

- (1) 北海道立生涯学習推進センター運営協議会専門部会委員：6名（欠席者1名）
三上委員（部会長）、今委員、佐藤委員、西澤委員、町田委員、民部委員
- (2) 北海道立生涯学習推進センター（運営協議会事務局）：8名
道立生涯学習推進センター村田所長、同工藤主幹、同天山主幹、同薄葉主査、
同牧田主査、同澤田主査、同本田主査、同米澤主任
- (3) 傍聴者：なし

4 議事

- (1) ほっかいどう学インターネット講座（仮称）について
- (2) 連携講座の認定について

5 議事概要

議事（1）ほっかいどう学インターネット講座（仮称）について

（以下、発言順の記載 ○委員 ●事務局）

●：（協議資料1、2により説明）

○： 現行の大学放送講座では、多くの大学で、事業の実行組織である実行委員会に事務局が参加しています。

大学の事務局にも実行委員会に参加してもらうことにより、大学組織との連携がなされているところですが、原案では、個々の大学の教員との連携のみになっているように感じます。大学との連携のあり方が変わってくるかと思いますが、どうお考えでしょうか。

●： これまでは、大学から負担金を徴していたこともあり、予算の執行を伴うため、大学の事務局にも参加していただくことがありましたが、今後は、道教委単独での事業実施を考えたため、大学事務局の参加を必要としないと考えていました。

また、昨年度の道民カレッジに係る諮問委員会での意見を参考に、講座の体系化ということを考え、大学事務局に講師の選定をお任せすることなく、専門家（教授等）の合議により講師を選定したいという思いがあったため、原案を出させていただいたところです。

○： 大学の負担金についてですが、必ずしもない方がよいとはいえないのではないのでしょうか。負担金がなくなることで、大学が参加しやすくなるという側面はあるものの、大学としての組織的な関与が薄くなるように思います。

○： 負担金を徴収した方がいいのではないかと思います。

大学としても応分の負担をしながら、事業を実施した方がよいのではないかと思います。

と、原案の方式をとると、関心のある教員の個人的な活動になってしまう恐れがあるのではないかと思います。

個別の話になりますが、冊子としてのテキストを発行しないということはよいとは思いますが、電子媒体としてのテキストは作成していただきたいと思います。電子媒体の出版としての形でもテキストが作成されると、講師にとっての業績になり、研究者にとって講師として講座に参加しやすくなるのではないのでしょうか。また、大学のPRについても、講師によっては、苦手な人もいるため、大学にらせていただくことによって、対応がしやすくなるのではないかと思います。

講座については、インターネット環境に合わせて、今までと違う企画を考える必要があると思います。例えば、SNSを活用することで、視聴者と発信者の双方向的なやりとりを蓄積することもできます。そうした取組について、複数年単位で計画を立て、順序立てて実施していくことによって、視聴者が講座について特定のテーマや切り口でまとめ、編集・共有・公開する等、学習者が主体的に取り組める講座にすることも見込めます。また、視聴者がキーワードで検索することによって、講師がそのキーワードについて触れている箇所を視聴できるような仕様も可能になるかもしれません。また、ファイルのフォーマットも重要で、より多くのデバイスで視聴できるファイル形式にする必要があります。更に、公共図書館で視聴できるように支援していただければ、図書館の活性化にもつながりますし、図書館の資料も活用することで、更に学習を深めていくことができるかと思います。

○： 大学放送講座から、インターネット講座への移行について、経費はどう変わっていくのでしょうか。

●： 予算はこれからですが、全体としては削減の方向で考えています。

○： イメージでかまいませんが、どれぐらいの予算規模を予定されているのでしょうか。

●： まだ見込みでしかありませんが、大学放送講座については、△円程度の予算を見込んで事業を実施してきており、インターネット講座への移行に伴って□程度になるのではないかと考えています。

○： 先ほどの△の中には、大学からの負担金も含まれていますか。

●： 含まれていません。

参加大学からの負担金を合わせて、事業を実施しています。

テレビ放送に関しては、放送料が大部分を占めますが、インターネット講座では、その部分の経費がなくなるため、必要経費は低くなると見込んでいます。

○： 市町村でも新しい環境を活用して、講座を普及させていくことが、課題になると思いますので、先ほどのお話でもありました図書館への導入や貸し出されたDVDの活用方法についても、検討していきたいと思います。

○： ○委員のお話であったとおり制作した後の普及方法についても、重要になるのではないかと思います。

○： 前提条件でわからないことがありました。

レポート数については、減少傾向にあるようですが、学びたい人の数は増えているように思います。そうした中で、レポートの数が減ってきていることの問題がどこにあるのかを知りたいと思います。

また、説明の中で、7つのカリキュラムがあるということでしたが、これがどのように位置づけられて、これからどう提案していこうかということがよくわかりませんでした。

また、学習者のニーズが今どこにあって、何を学びたいと思っているのか。これまで満足度が高かった講座の受講者の属性はどうなっていて、何を要因として成功したのか、ということもわかりません。そういったことがよく見えない中で、メディアを切り替えるという議論でしたので、今回のインターネット講座への移行が、学習者の希望によるものなのかが疑問です。

●： 受講者からのニーズだけではなく、現在の受講者と異なる年齢層にも働きかけたいという考えから、インターネット講座への移行を考えている部分もあります。

○： 受講者の立場からですが、テレビに関しては、放送が早朝であるため視聴できない人が多くいると感じていますので、インターネット講座へ移行することによって、いつでも視聴できることは大きなメリットではないかと思えます。

その一方で、年齢が高い層の学習者の中には、インターネットに慣れていない方もたくさんいらっしゃいます。DVDの貸出もされるということですが、インターネットに慣れていない学習者が、「それではDVDを借りて学習しよう」ということになるかは疑問があります。

レポートの減少についてですが、レポートをまとめることが大変だからということもあるのかと思います。講座は視聴しても、すぐレポートを書かなければ、書きたいという気持ちが無くなっていくため、インターネットを介し、何度でも講座を視聴できるようになれば、レポート増につながる可能性はあると思います。

最後に、感想になりますが、負担金については、大学組織との連携が重要であるように感じましたので、少額でも負担金を徴収した方がよいのではないかと思います。

○： レポート増につながる取組等があればよいのですが。

○： 興味がある内容だったら書こうという気になることもありますし、人から言われて書きたいという気持ちになるものでもありませんので、学習者自身の意欲・姿勢によるのではないかと思います。学習者によって受講目的が様々であるため、画一的な対策がとりづらいのではないかと思います。

○： これまでの大学放送講座は、講師と受講者という関係だったかと思いますが、インターネットを活用することにより、受講者同士のつながりを生むことができ、レポート増にもつながると思いますので、そういった機能を備えることも検討していただきたいと思えます。

先ほどニーズのお話もありましたが、そうしたこともしっかり押さえていただいた上で、将来の姿を考え、そこに到達するためのロードマップを作って事業を実施していただきたいと思えます。

○： それでは、これまでの意見を踏まえて、次回、新たな提案をしていただきたいと思えます。

議事（２）連携講座の認定について

●：（協議資料３により説明）

○： ２団体について、申請が出ておりましたが、資料３の（ア）については、内容欄の記載が、５回の講座すべて同じものであること、（イ）については、内容欄にゲストの氏名しか記載されていないので、今後、もう少し詳細な資料をいただくとありがたいです。

○： 専門部会として、認定に当たって可否を決定するというのではなく、意見を申し上げることだと思えますので、今回の申請については、この方向で進めていただくことと、今後の申請については、できるだけ講座内容がわかるものにしていただきたいと思えます。